

1 評価

学長就任（令和5年10月1日）後の令和5年度と令和6年度において、中期目標・中期計画の達成に向けて着実な成果を挙げており、とりわけ令和6年度においては、達成度が前年より改善されている。また、教育、研究、地域・社会貢献、グローバル化、大学経営・運営の各分野において、意欲的かつ着実な取組が進められており、学長がその職責を十分に果たしていると判断するとともに、適切かつ順調に任務を遂行していると評価する。

特に次の点について高く評価した。

- ・大阪教育大学、福岡教育大学との共同による博士課程（共同学校教育学専攻）の設置に向けて奔走し、学長のリーダーシップのもと、令和7年度からの開設に至ったことは、本学にとって大変大きな一歩として高く評価する。
- ・学長のリーダーシップのもと、IRの活用による教育の質保証、各教育委員会との連携による「養成－採用－研修」の接続強化や、地域の教育現場と連携した実践的研究の推進といった取組実績を高く評価する。
- ・厳しい財政状況や18歳人口の減少といった危機的な状況の中で、学長自らが各キャンパスを訪問し、教職員と直接対話を重ねたこと、さらに、「2040年を見据えた北海道教育大学の『将来像の構想』」の検討を開始したことは使命感と責任感の表れとして高く評価する。

現在、国立大学は第4期中期目標期間（令和4～9年度）の後半に入り、第5期中期目標期間に向けた大学改革の準備について重要な局面を迎えている。

検討を開始した「2040年を見据えた北海道教育大学の『将来像の構想』」については、速やかに将来ビジョンを明確にした上で全学的に共有すること。また、同時に広く社会に発信し、北海道になくはならない教員養成の拠点大学として北海道教育大学が発展するよう今後更なる学長のリーダーシップの発揮と大学改革の推進に期待する。

2 各委員からの主な意見等

(1) 教育

- 教員養成イノベーション機構が IR センターと協力して実施した教職意欲等を測定する調査を通じて教員就職率の向上につながる改善策を導き出そうとする姿勢や、卒業生の能力に関する社会的評価の分析を行い教員養成のあり方について検討しようとしていることは評価できる。今後は、スピード感を持って、各キャンパスの教育改善や強みを他キャンパスにも波及させて教育効果の最大化を図ることに期待する。
- 教育プログラム開発の研究開発報告や刊行書の発行が令和5年度から6年度にかけて大幅に進んでいることは評価できる。ただ、今後も進展させる余地があるという点で、引き続き更なる成果の発行を期待する。
- 課題解決型学習やインクルーシブな社会の実現を見据えた幅広い知を育成する教科横断的科目の開発・導入を進めようとすることは、大いに評価できる。
- 教職大学院における遠隔履修プログラムの実施、他大学の教職大学院とのオンライン履修による単位取得を可能とする取組を推進したことは、大いに評価できる。他方、学部直進者と現職教員との間で、期待する教育内容や支援が異なる可能性があることがうかがわれる（自己評価書におけるアンケート結果の引用部分より）。入学志願者の増加のためにも、各学生が教職大学院で学ぶ意義があったと実感できるカリキュラムの設計及び遠隔履修プログラムの有効活用に期待する。
- 授業の内容及び方法の改善を図るためのFD活動として、省察に関する講演、公開授業や教職大学院教育実践交流会等を継続的に実施しており、令和5年度に全学で5件、各部局で合わせて28件実施し、組織的にFD活動を行っていることは評価できる。
- ステークホルダーへの卒業生に対する能力評価調査の結果、卒業生の各資質能力が高く評価されたことは、これまでの教育研究の取組成果であると評価できる。調査結果においてステークホルダーから、最も重要な資質能力とされた「主体性」を備え、より実践的な課題解決力を持った人材養成を期待する。
- 高大連携事業「みらいの教員育成プログラム」については、北海道教育委員会と協議の上、オンラインを活用して実施地域を拡大すること。入学者選抜については入学前に教職を目指して学んだ学修成果を踏まえた総合型選抜（令和9年度入学者選抜）を導入すること。この2点について決定に至ったことは大いに評価できる。
- 令和6年度大学生学習調査において「専門教育における課題探求能力や客観的・論理的思考力等の習得状況に係る予備的な調査」として、「課題発見力」「論理的思考力」等の質問項目を設け、これらの能力がどの程度身に付いたか確認を行った。また、「教養教育における幅広い知識や学際的な見方・考え方等の習得状況に係る本調査」として、「専門分野や学科の知識」「自分の専門以外の学問分野に関する知識」「学際的な見方・考え方」等の質問項目を設けた大学生学習調査を実施した。実施後は、調査結果を基に IR センターが分析を行い、その結果を令和6年度第2回教育委員会（令和6年9月24日）

において報告するなど、大学教育の質の向上に対する取組は評価できる。

- 教育課程の改善に関しては、学生アンケートや授業評価の結果をもとに全学的な改善活動が行われており、教学マネジメントに PDCA サイクルを運用することで教育の質保証が図られている。さらに、教学 IR の体制を強化することで、学修成果の可視化や EBPM (Evidence-Based Policy Making) に基づく教育改善の基盤も整備されつつあることは評価できる。
- 北海道教育委員会や札幌市教育委員会との連携を強化し、地域の教育課題解決に向けた取組を意欲的に実施したことは評価できる。
- 教員採用試験対策を充実したことにより、対策を活用した学生の教員採用試験登録率が活用していない学生のそれよりも高いことが示され、一定の効果をあげていることが分かった。また、「教職大学院における新たな教育方法に関する基本方針」に基づき、新たな教育方法を実施している。さらに、2コマ連続で実施する授業を増やすこと、令和9年度に向けて1科目1単位から1科目2単位へ科目を統合するなど、教育の質向上に資する取組に期待する。
- 採用1年目調査によると、教員養成課程の卒業生は、教職への情熱・教育的愛情や使命感等の教育者としての基本的素養に関する評価が高かったとのこと。この結果を踏まえ、令和9年度までに社会が求めている能力を卒業生が備えられるよう教育方法を見直すとのことであるが、これまで以上に評価されるような改善が図られることを期待する。
- 教員就職率の向上に向けた各種の取組については、学生の教員採用試験登録率に一定の効果が見られるとのこと。これらの取組の一層の充実を図ることにより、教員養成大学の使命である教員就職率の更なる向上につながることを期待する。

(2) 研究

- 第4期中期目標期間において「臨床的研究の推進」が重点課題として掲げられており、令和5年度から令和6年度にかけて、その取組が進展している。令和5年度の計画や自己評価書では、「臨床的研究に関する枠組みや計画の整備」が主に記述されていたが、令和6年度には、「成果の創出」や「教育現場への還元」を重視する段階へと着実に発展していることは評価できる。
- 各臨床研究プロジェクトの結果、令和6年度においては、学術的成果が179件、実践的成果が76件の計255件の研究成果があったことは評価できる。今後、臨床的研究プロジェクトとして専門を異にする教員がチームを組むことにより創造的な研究を推進させることを期待する。
- 成果を中心とする実績状況の指標を改善させる観点から、科学研究費補助金について、個人のみならずチームで申請するような大規模な研究を促進するなど、研究業績数と採択率の向上に資する取組の推進に期待する。また、本学教員の多様な専門分野を生かした研究の推進などによる外部資金の獲得に期待する。
- 臨床的研究の成果を学校現場に還元し、地域の教育力向上に継続的に取り組むことを期待する。

(3) 地域・社会貢献

- 北海道教育委員会との対話の場を開催し、とりわけ入試改革に関わる連携をしている点は評価できる。また、高大接続プログラムの充実を図る取組に対しても一定の成果があると判断される。今後入試改革の仕組みや入学後のカリキュラムの検討を踏まえて教員採用段階におけるインセンティブの付与について迅速な具体化を期待する。
- 札幌市教育委員会との対話の場をつくり意見交換していることは評価できる。今後具体的に入試やカリキュラム、ならびに教員採用に関わり具体的な連携・協働に向けて精力的に議論し取組を強化していくことに期待する。
- 高校生を対象とした「みらいの教員育成プログラム」や、高校生段階から大学での教員養成を経て教員採用までを一貫して行う「北海道における地域協働型教師教育プログラム (HUEL プロ)」の実施は評価できる。また、教員養成大学を希望する高校生の確保と学生の教職意欲向上に大いに期待するほか、道央圏以外の教員定着率改善に向けた一層の取組に期待する。
- 2学科を中心として「SC 巡回型サテライト・オフィス」「地域プロジェクト」「あそびプロジェクト」「まなびプロジェクト」等、本学が持つリソースを外部に還元し、地域のニーズに合った活動を教育体系に位置付け、継続することで地域に根差した実践となっていることは、大いに評価できる。
- 地域プロジェクト成果発表会において、地方公共団体、道南地域の学校及び地域プロジェクトの協力機関から高評価であったことのほか、評価指数達成状況（中期計画1－2）の2項目についても目標に対して基準値の2倍の参加者を確保するなど函館校及び岩見沢校ともに両校の取組が地域の文化発展や課題解決に寄与していることは大いに評価できる。
- へき地校体験実習は教職意欲向上に寄与しており、参加者がへき地地域に赴任・定着する効果も表れているとのこと。北海道という土地柄においてへき地・離島、小規模校で勤務する魅力を伝える取組は大切であると考えており、へき地・小規模校の担い手育成に向けた取組の今後一層の展開を期待する。

(4) グローバル化

- へき地・小規模校教育研究センターにおいて、海外の教育学部や教育大学との積極的な交流を行っていることは大いに評価できる。今後も国内外の高等教育機関と交流し、本学の教育研究活動の活性化につなげていく取組を大いに期待する。
- 交換留学生に対して、学習支援として、留学生の指導教員の下で論文等の作成支援や日本語指導を行うアカデミック・チューター制度を設けており、令和6年度は65人を配置している。各チューターに対しては手引き等により業務説明を実施し、業務の円滑化を図るとともに、チューター・留学生双方へのヒアリングの実施や、チューター・ミーティングにより支援状況の把握を行うなど、きめ細やかに対応していることは評価できる。
- 教員養成課程において、留学生の受け入れにより多様な文化的背景を理解し、国際的な視野を育む教育環境の形成につながることを期待される。また、教員志望の学生が海外留学を経験することは、異文化理解や語学力の向上の

みならず、教育の在り方を広い視点で捉える力を養う上でも意義がある。これらの観点から、留学生の存在意義や海外留学の教育的効果について、今後さらに体系的に検討を進めることに期待する。

- 令和7年4月に策定された国際化戦略方針に基づき、国際理解・国際協調の重要性の高まりに対応し、国際的視野を持った人材育成に取り組むことを期待する。とりわけグローバル教員養成プログラムについて、諸般の事情で、令和7年度から募集を停止することになっている。グローバル化は避けられない時流であるとともに、国際感覚を持つ幅広い識見を有する人材育成に不可欠と考える。早急な検討と再開を期待する。

(5) 大学経営・運営

- 大阪教育大学、福岡教育大学と共同で博士課程の設置に向けて奔走し、学長のリーダーシップのもと、令和7年度からの開設に至ったことは、本学にとって大変大きな一歩として大いに評価できる。
- 北海道教育大学の「将来像の構想」の検討を開始したことは評価できる。
- 本学の厳しい財政状況について、各キャンパスをまわり教職員と直接対話する機会を設けたことは、学長としての責任感及びリーダーシップをよく表していたと評価できる。
- 広報アクションプランとして、積極的に大学の魅力をニュース発信する件数を令和6年度に大幅に伸ばしていることは大いに評価できる。また、学生の意見や発想を取り入れ、SNSを積極的に活用して情報発信をする試みは大いに評価できる。他方、やや分かりにくい本学公式ホームページの改善など、情報発信にはまだ工夫の余地があると考え。より効果的な広報活動を展開する上で、引き続き、アクションプランの検証や改善を期待する。
- 電子決裁・文書管理システムを、令和5年度から導入、令和6年度から本格運用したことは、ペーパーレス化の時流に乗るだけでなく、業務の迅速化、効率化を進める上で有効である。その他業務フローの見直し、一部業務のシステム化、テレワークの導入準備などが実施されており、教職員の働き方改革にも寄与する業績であると評価できる。
- 北海道教育大学基金について、ファンドレイザーの設置による活発な募金活動等により令和7年3月末時点で、受入額が55,029,259円となったとのこと。これは、継続的に行っている寄附獲得方策に加え、新たな取組が実を結んだものと考えられ大いに評価できる。
- 厳しい財政状況のところ財政基盤の確立が急がれることから、自己収入増の戦略を練る必要がある。土地の有効活用その他、ネーミングライツ事業等により収入を増やす試みを全キャンパスに波及させるなど、新たな自己収入増加方策の検討と導入を期待する。

(6) その他

- 学生支援及び教職員支援の人権相談体制に関して、人権相談員が必ずしも関連する専門性を持っているとは限らないにもかかわらず、非常に難しい相談

案件に対処しなければならないなど、本学の人権相談システムには構造的問題がある。他大学では第三者に委ねるところが増えている中、本学のような自前のシステムは時代の潮流や望ましい対応からかけ離れていると思われる。学生生活及び職場環境の整備の観点から、人権相談システムの見直しに取り組むことを強く期待する。

- SOGI の多様性に対応する本学の体制や取組を整備し、明示化することを期待する。